

「小池劇場」—ジャーナリストの視点から

佐久間 護

共同通信社 編集委員兼論説委員

はじめに

マスメディアを使い単純明快なキャッチフレーズで広く大衆に支持を訴える「劇場型政治」。対抗勢力を敵役として戦いを挑む構図で、小泉純一郎元首相が得意とした。

小池百合子東京都知事もそこが活路と踏んだのだろう。昨夏の知事選では「どこで何を決めているのか不透明だ」と都議会、特に自民党会派の批判を展開して圧勝した。就任後も東京五輪・パラリンピックに向けた準備や築地市場の豊洲移転などの問題で都庁内外の勢力に立ち向かうヒロインを演じ、相手方が反発するほど人気上がる図式に持ち込んでいる。

しがらみなしで知事選を制した自信がみなぎっている。支持率も依然として高い。だがスローガンの「都民ファースト」は、見せ場重視の「メディアファースト」で、結局は「自分ファースト」ではないかと疑う向きもある。

知事就任から約10カ月。ここに来て五輪や市場の問題では必ずしも思い通りに事が運ばない局面もあり、勢いに一服感も見える。それでも持ち前の

負けん気の強さは健在だ。間近に迫る都議会議員選挙が、今後の「小池劇場」と政治家小池百合子の行方を占う試金石になる。

小池氏のあゆみ

ニュースキャスター時代の縁で、後に首相となる細川護熙氏が結党した日本新党から1992年の参院選に40歳で初当選し政界入り。翌年の衆院選で旧兵庫2区に鞍替え以降、計8回当選した。日本新党が1994年に解党後は、小沢一郎氏率いる新進党、自由党、保守党を渡り歩き2002年に自民党へ。翌年、小泉内閣で環境相に抜擢され、夏の軽装「クールビズ」の仕掛人となった。第1次安倍内閣では首相補佐官や防衛相などの要職を歴任。いつも後ろ盾がいて「実力者に取り入るのがうまい」とやっかみ半分の声もあるが、それは政局観に秀でている証左でもある。実際、勝負を賭けた転身のたびにのし上がってきた。

2005年の衆院選、いわゆる郵政選挙では造反組への刺客第1号として東京10区に国替えし当選、自民党大勝のシンボルとなった。2008年には党総裁選に出馬、麻生太郎氏に敗れたものの予想を超える得票で足跡を残した。しかし、2012年の総裁選では自らは手を挙げず、懇意の安倍晋三氏ではなく惜敗する石破茂氏を推した。これが政治の勝負勘が大きく外れた唯一の経験かもしれない。以来、第2次安倍政権でポストに恵まれなかったことも都知事選出馬の背景に取り沙汰された。

さくま まもる

1989年共同通信社入社。専門分野は地方自治を中心に行政政策。地域報道部担当部長、山形支局長を経て2016年4月から現職。

予算に見る小池カラー

問題提起では劇場型政治が奏功しても、都知事として真に問われるのは政策の遂行であり、その成果だ。地方行財政を取り巻く環境が厳しい中であって、一極集中で一人勝ち状態の東京都だが、社会保障や防災面など課題は山積している。それらを置き去りにすれば、都民をも敵に回すことになり「東京大改革」の大看板はかすむだろう。

政策の小池カラーは、初めて編成した本年度予算を通して見るができる。

築地市場の移転延長による業者などへの補償や東京五輪の仮施設整備費など未決定項目の計上を見送ったこともあり、全体としては前年度より微減となった。重要課題にめりはりを効かせながら、都議選を見据えた支持固めの内容も盛り込み、したたかさをあらためて見せつけた。

喫緊の課題である待機児童対策では、前年度比41%増の1381億円を計上し、保育士の待遇改善や保育所施設の賃料補助、認可外保育所の利用支援などに重点配分した。無電柱化の推進、省エネに向けた発光ダイオード(LED)照明の導入なども知事選の公約通り盛り込んだ。

政局の観点では、公約になかった私立高校授業料の実質無料化に象徴される。自民との連携を解消して小池知事との協調を選んだ公明が求めているもので、「これで目いっぱい」(小池氏)の2・7倍とした。ただ、過去最高となったことが強調される新規事業には、既存施策の衣替えのようなケースも目立つ。防災分野では、女性の人材育成などソフト面の新規項目を盛り込んだが、木造住宅密集地域の不燃化や建築物の耐震化など基本施策の事業費は、首都直下地震の懸念が高まる中での備えとしては物足りなく感じた。

今回の予算編成過程では、各種業界団体へのヒアリングを初めて実施した。広く声を聞くことは大事だ。小池知事自身も「より都民ファーストの予算になった」と自賛する。しかし、パフォーマンス色が強く、定着すればむしろ利権が発生する恐れが高まると危惧される点は付言しておきたい。

東京五輪・パラリンピック

自治体のトップとして、地元の五輪・パラリンピックほどの晴れ舞台はないだろう。昨年のリオデジャネイロ大会で閉会式の感動を肌で感じた小池知事も3年後を心待ちにしているに違いない。しかし、そこへの道は決して平坦ではない。

東京大会に向けては、2013年の誘致決定以降、経費削減で当初の競技会場計画が大幅に変更され、いったん発表された新国立競技場の建設計画や大会公式エンブレムが白紙撤回となるなどのトラブルも相次いだ。これらの難局は、当時の舛添要一知事が大会組織委員会の森喜朗会長と気脈を通じて乗り切ってきたことになっている。

しかし、森氏とそりの合わないと言われる小池知事の登場で、意思決定のプロセスや関係団体の協力態勢は一変、リオ大会を経て拍車が掛かるはずの開催準備は停滞した。まず混乱したのは、知事選で小池氏が「1兆(丁)2兆3兆と、お豆腐屋さんじゃない」の迷言で経費の増大を批判し着手した競技会場の再見直しだった。情報の共有など必要な手順を欠き、競技団体側などの反発を招いた。

最後は、国際オリンピック委員会(IOC)バウハ会長が見かねて提案した、政府、東京都、組織委、IOCによる異例の四者協議で、バレーボール会場を横浜アリーナに変更する小池案を断念。水泳、ボート・カヌーと合わせた3会場の見直しは、費用を約400億円減らして当初計画通りの場所に整備することで決着した。小池氏はコスト削減を成果として強調したが、結局は当初の意気込みからは程遠い「大山鳴動して鼠一匹」の内容となった。

五輪準備の主体となるべき都と組織委の不協和音でIOCに調停役をさせたことは、日本側の当事者能力の欠如を露呈したと言っている。「復興五輪」の象徴としてボート会場候補に一時浮上した宮城県登米市など、気を持たせた自治体とのしこりも残った。

費用負担問題も迷走している。誘致の過程で当時の猪瀬直樹知事が「必要な資金は全額準備されている」と大見得を切ったのがむなしく思い出される。

組織委は当初、競技の仮施設の経費約700

億円を負担するつもりだった。しかし約4倍に跳ね上がって賄えなくなり、約2000億円を東京都のほか競技を仮設で実施する7道県の自治体にも分担してもらいたいと提案。「話が違う」と猛反発する関係自治体が安倍晋三首相に直訴したのを受ける形で、小池氏が都外自治体分を全額持つことを表明した。その後も、丸川珠代五輪担当相が唐突に、都から聖火リレーや開閉会式など約20項目の費用負担を求められ拒否したと暴露。さらに小池氏が大会総予算で大会総予算に2000億～3000億円の見直し効果があると強調すれば、組織委幹部が「共通認識ではない」と水を差した。

これら当てつけの応酬は、東京五輪が「小池vs首相官邸・自民党」の政争の具になっていることを世に示した。迫る都議選を意識したようなあからさまな印象操作には鼻白む。これからもっと巨額な運営費の問題も詰めねばならないが、負担の押し付け合いや争いを繰り返すようなら都民や国民をうんざりさせ、大会の成功もおぼつかなくなることを関係者は肝に銘じるべきだろう。

市場移転問題

小池知事は、昨年11月7日に予定されていた築地市場(中央区)から豊洲市場(江東区)への移転の延期を当選から1カ月後に正式表明した。豊洲市場の土壌や空気の汚染を懸念しての決断だが、その後も汚染対策としての盛り土が施されていないことが発覚、地下水から新たに有害物質が検出され、混乱とは裏腹に小池氏の株は上がった。しかし今、内心ではこの決断を後悔しているのではないだろうか。

理想論者は約6000億円を投じ完成した巨大施設を前にして「ゼロから見直しを」と言う。移転プロジェクトの関係者らは「まず移転して考えるべきだ」と主張する。業者には、豊洲移転と築地残留の両論がある。八方丸く収まる解はなく、どこかで妥協しなければならないのだが、話がこじれすぎてしまった。都は、各事業者が豊洲市場に投資し、補償対象の総額は約310億円に上ると試算している。他方、これらは小池知事の不当な移転延期による公金支出だとして、住民監査請求も出ている。

風評被害も懸念される豊洲市場に対して、築地市場も老朽化や戦後のドライクリーニング工場の有機溶剤による土壌汚染の可能性も指摘されている。「都民の台所」を決めるのにどちらがより汚れているかをあげつらい合っているのはいただけない。

どこかで立ち止まって冷静に考えるタイミングはなかったのだろうか。盛り土問題でも有害物質の検出でも、いずれも健康に影響を及ぼすレベルではないとする指摘も多かった。しかし、ゼロでなければとがめる空気がまん延していた。不透明な用地決定も取り沙汰され、否定ありきの印象が強かった。

小池氏は3月の都議会で、豊洲市場が「(土壌汚染対策法で)求められている点はカバーしている」と初めて認めた。その上で「生鮮食品を扱うので、国の法律を上回る措置を講じるのが都の意思だ」とハードルを上げたことを公言。「安全」と「安心」の定義の隘路で苦しんでいるようにも見えた。

敵役のあぶり出しは、偽証罪も問える都議会の百条委員会に持ち込まれ、石原慎太郎元知事ら関係者24人の証人喚問を断行する。しかし、なぜ東京ガスの工場跡地に移転を決めたのかといった核心には迫れなかった。小池氏をおもんばかるように各会派が何らかの成果を欲しがり、浜渦武生元副知事の偽証を問おうと都の元幹部や東京ガス関係者との証言の食い違いなどの揚げ足取りに終始し、決め手を欠いた。

焦点は、小池氏が最終判断する豊洲移転の可否と、それがいつなされるかだ。共同通信社の4月末のインタビューで小池氏は、市場移転問題を都議選の争点にする意向を示している。もし選挙結果で移転するかどうかを判断するのであれば、「決められない政治」への批判は免れない。先送りするほどかさむ補償に対する公金支出の批判が都民の間でも増幅しつつあり、早急な政治決断が迫られている。

都議選展望

「これまでの都議会でいいのかどうか問われる」。小池氏は都議選への決意を繰り返さそう語っている。知事就任後も本年度予算の編成で主に与党会派向けの復活予算枠200億円を廃止するなど

「小池劇場」の対立軸は鮮明だ。2月の千代田区長選でも、都議選の前哨戦に位置付けて、地元選出の都議会自民党の「ドン」内田茂都連幹事長に対抗する現職を支援、トリプルスコアの大勝で内田氏を今期限りの引退に追い込んだ。公明党なども接近して次々と支持勢力を拡大し、都議選における小池連合と自民の「仁義なき戦い」の構図がほぼ固まった。

そしていよいよ7月2日に本番を迎える。小池氏が事実上率いる「都民ファーストの会」は、全42選挙区の全てに候補を擁立する方針だ。公明との相互推薦のほか、民進からの集団移入もあり、どこまで躍進するか注目される。

自民も全面对決の構え。直前の6月定例議会では、つまずきが見える五輪準備や市場移転問題などに攻勢を強めるのは必至で、選挙結果は予断を許さない。小池氏側が勢力を拡大すれば国政進出へ勢いづくこと警戒する安倍首相は都議選の決起集会で「急に誕生した政党に都政を変える力はない」と氣勢を上げた。菅義偉官房長官も「パフォーマンスやイメージで戦おうという候補者に負けるわけにはいかない」と檄を飛ばしている。

昨夏の都知事選前は自民60人と公明23人の国政与党の枠組みで過半数(64人)を大きく上回っていた。それが今、小池人気にあやかろうとする「ドミノ離党」が首都決戦を様変わりさせている。5月21日までに、自民から4人が離党して2人が都民ファーストの会に移り、無所属となった残りの2人も小池氏側に秋波を送る。厳しい結果が予想される民進党は14人が離党して都民ファーストの会の公認か推薦を受けている。6月23日の告示日にはさらに党派別の顔ぶれは変動していることだろう。

2月ごろ非公式に出回った政党などの世論調査結果では、いずれも都民ファーストの会が単独過半数もあり得る勢いだったが、最近の情勢を加味した分析では自民が巻き返し、議席は減らすにしても大敗はないとの見方が出てきた。

都民ファーストの会には新人候補が多く、選挙区に精通した参謀もそろっていないため、候補者間の票の振り分けに難があるとみられている。複数の公認候補が競合する選挙区では、得票し過ぎたトップ

当選者のみの議席獲得にとどまるケースも予想される。ただそれでも、都議選を国政並みに重視する公明と相互推薦で手を組んだことにより、両会派で過半数に届く可能性は高い。

興味深いのは、乱戦の中でも手堅く現勢力を維持しそうな公明が第3会派となるのはほぼ確実で、キャスティングボートを握るとのことだ。都民ファーストの会と自民に大差がつかなければ、どちらと組んでも議会で多数派の一角を担うことができる。都議会では自民とたもとを分かつか、国会では連立与党を組んでいる。一方で、憲法改正を巡り自公のすきま風も指摘される。そして小池氏は自民党籍を維持したままである。国政の動向とも絡んで、都議選後の枠組みは流動化も予想される。

おわりに

小池氏には初の女性首相の呼び声も高い。自民党内にポスト安倍の大本命は見当たらず、今後、その人気で待望論が高まってくることもあり得る。

小池氏の著書に防衛相時代の自らを綴った「女子の本懐」(文春新書)がある。表題はライオン宰相と呼ばれる浜口雄幸らを描いた城山三郎の名著にちなんだ。不本意にも2カ月で防衛省を去る場面では「国防についてはI shall returnの気持ちで頑張っていきたい」と述べるくだりの後に「to where(どこに)ということには言わなかったが」と続く。自衛隊の最高指揮官は防衛相ではなく、内閣総理大臣である。

安倍首相は、自民党総裁任期の延長で、2021年秋まで務めることが可能になった。小池氏には、その前年にある東京五輪の勢いに乗って、後継として首相官邸に駆け上がるシナリオが胸の内にはあるのではないかと。自民党総裁選に手を挙げた実績もあり、照準をそこに合わせているのは想像しやすい。だから都知事選で政権基盤が強固な自民党を向こうに回しても、来るべきときに備え、自らは離党しなかったのだと思う。都知事となってさらにアグレッシブになった政治姿勢は、目標へのロングスパートのようにも見える。難題の市場問題を収め、五輪を成功に導き、「東京大改革」の成果を世に示すことができれば、小池政権の現実味も増すことになるだろう。■